

# 複合災害を地域防災計画に記載する考えは

国、県とも調整し検討していく



ないとう ひろし  
内藤 浩  
新政田原自民クラブ



## 自然災害からの犠牲者ゼロの対応について

問 複合災害を想定した本市の対応は。

答 地域防災計画で災害が同時または連続発生した場合も念頭に置き、要員や資機材の配置を定めている。また、能登半島の状況を踏まえ、時間差で発生した複合災害への対策を検討し対応していく。

問 避難所と災害対策本部との情報通信手段は。

答 電話回線に支障がない場合、電話、ファックス、メール、安心・安全ほっとメール、防災アプリ、デジタル行政無線を活用する。光回線を利用したインターネット接続サービスが利用可能な場合は、チャットツール「LGTalk」を活用する。また、市民館や学校などの避難所に配備してある無線を活用するなど、通信手段の多重化を図っている。

問 災害関連死への対応は。

答 地域防災計画に災害関連死の定義はないが、保健師等による避難所への巡回や、地域での家庭訪問を行うことで健康状態を把握し、要配慮者など被災者への肉体的・精神的な負担軽減を図る支援と、心のケアを行う体制ができている。

問 複合災害・災害関連死を地域防災計画に記載する考えは。

答 国において、本年3月と6月に複合災害を想定した対策が盛り込まれた報告や提言が公表された。災害関連死については7月の中央防災会議で、直接死者数と災害関連死者数を減らす対策について、重点的に推進することが南海トラフ地震防災対策推進基本計画に記載された。複合災害・災害関連死の本市地域防災計画への記載について、国の動きを踏まえ、県とも調整し検討していく。



## イベント事業の見直しを 積極的にしては

目的や効果を検証し、見直しや統合・廃止を検討する

### 令和8年度予算編成方針における歳入 確保および歳出抑制について

問 他の自治体では補助金獲得のために専門職員を配置しているところもあるが、本市の考えは。

答 現状の体制で、職員全体のスキルアップを目指す。また、本市は東京事務所を置いており、そうした独自の取り組みの中で、補助金獲得を図っていく。

問 地方創生の観点から、さらにふるさと応援寄附金を拡大する可能性は。

答 クラウドファンディング型および企業版のふるさと納税を活用できるような事業の組み立てなどによって、増加の可能性はあると考えている。

問 未利用財産の売却に対して、積極的な対策はできないのか。

答 販売価格を取得価格や評価額等から適切に算出するため、価格を低下して売却を促進する手段は取れない。販売について、さらなるPRなど工夫していく。



おがわ たかお  
小川 貴夫  
自由民主党田原市議団

